

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	公的職業訓練の効果的な実施に向けた調査研究及び検証事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	能力開発課			能力開発課長 波積 大樹	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第8号 雇用保険法施行規則第126条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	職業訓練のニーズを把握し、職業訓練の幅広い職種や訓練対象者に対応する訓練コース(カリキュラム、教材等訓練手法)を継続的に研究・開発することにより、有効かつ効果的な職業訓練の継続的な実施を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	近年、職業訓練においては、著しい技術革新、産業界及び訓練受講生のニーズへの対応はもちろん、今後の中長期的な展望に立った人材の育成等から幅広い訓練職種や職業訓練の高度化への対応、政府の重点支援である者に応じた職業訓練カリキュラム及び実施手法の開発に向けた対応が求められるところである。これには、効果的な訓練コースの開発に向け迅速な研究や試行実施による検証が必要であることから、調査研究や試行実施を行うための体制等が整備されている独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する委託により、事業の実施を行うものとする。(補助率10/10、補助メニュー：検討会の開催・教材開発試行実施)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	14			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	14	0		
	執行額		-	-	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)雇用開発支援事務費 補助金	14							
	計	14	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	離職者訓練(施設内訓練) 修了者の訓練修了後3ヶ月 時点の就職率を毎年度 80%以上とする	離職者訓練(施設内訓練) 修了者の訓練終了後3ヶ月 時点の就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査研究に係る検討会実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	3	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	開発職業訓練コース数及び教材等訓練手法活用コース数	活動実績	コース	-	-	-	-	
		当初見込み	コース	-	-	-	0	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X/Y X:当該事業に係る補助金執行額(千円) Y:開発職業訓練コース数及び教材等訓練手法活用コース数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	調査研究や試行実施を行うための体制等が整備されている独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する委託により、効果的な訓練コースの開発に向け迅速な研究や試行実施による検証の実施を行い、求職者、在職者に対して多様な職業訓練機会を提供し、職業能力の向上を図るとともに就労を支援するものである。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職業訓練は国の雇用のセーフティネットとして国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項第2号)
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術革新や新規成長分野に対応する訓練コースや訓練手法の迅速な開発及びその全国的な普及を目的に行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求職者の就職や在職者の雇用の安定には的確な訓練の実施が重要であることから、本事業の優先度が高い事業と言える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

